



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野北 明臣 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,171	7.2	366	3.9	364	6.2	358	22.7
25年3月期	3,890	2.5	352	2.4	343	8.9	292	△27.2

(注) 包括利益 26年3月期 413百万円(20.5%) 25年3月期 343百万円(△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.99	—	11.7	6.3	8.8
25年3月期	21.58	—	10.7	6.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,877	3,256	55.3	235.61
25年3月期	5,676	2,890	50.8	209.00

(参考) 自己資本 26年3月期 3,247百万円 25年3月期 2,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	456	△159	△241	1,141
25年3月期	399	△91	△29	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	45	13.9	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	45	11.5	1.3
							13.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,176	3.7	190	△7.6	185	△11.6	155	12.0	11.25
通期	4,500	7.9	440	20.2	420	15.2	360	0.5	26.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	15,463,116株	25年3月期	15,463,116株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,679,948株	25年3月期	1,667,365株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,787,960株	25年3月期	13,533,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,199	7.2	332	30.1	325	43.9	280	46.9
25年3月期	3,918	2.5	255	△4.4	226	△2.9	191	△37.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	20.37		—					
25年3月期	13.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	5,733		3,011		52.5	218.51
25年3月期	5,586		2,750		49.2	199.36

(参考) 自己資本 26年3月期 3,011百万円 25年3月期 2,750百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,210	4.7	162	△14.5	136	7.2	9.87
通期	4,569	8.8	380	16.8	330	17.5	23.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1 株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に企業業績や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、欧州の財政問題および中国やその他新興国経済の下振れリスクなどが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の拡大、コスト削減、製品開発の強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、4,171百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は、366百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は、364百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

特別損失でたな卸資産廃棄損51百万円等の計上がありました。当期純利益は358百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、円安基調の継続に伴い輸出売上が順調に推移した結果、売上高は、3,194百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は671百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や競業他社との市場競争など厳しい状況が続きました。ガイドワイヤーの販売は堅調に推移しましたが、インフューザー（薬液注入器）につきましては第2四半期で発生した不具合品回収の影響により、売上高は973百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は33百万円（前年同期 営業利益21百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入原材料費の値上げ等の懸念材料はありますが、景気は底堅く推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、安定した生産体制を可能な限り維持しつつ、継続してコストダウンを進め、経営の効率化を図るとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高4,500百万円（前期比7.9%増）、営業利益440百万円（前期比20.2%増）、経常利益420百万円（前期比15.2%増）、当期純利益360百万円（前期比0.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、5,877百万円となりました。これは主に、現金及び預金83百万円の増加、繰延税金資産79百万円の増加、仕掛品73百万円の増加、その他流動資産59百万円の減少などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、2,620百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債115百万円の減少、短期借入金38百万円の減少、長期借入金35百万円の減少、賞与引当金48百万円の増加などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、3,256百万円となりました。これは主に、利益剰余金312百万円の増加、その他有価証券評価差額金27百万円の増加、為替換算調整勘定25百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、当連結会計年度末には1,141百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、456百万円の資金の増加(前年同期 399百万円の資金の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加86百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費196百万円、その他の流動資産の減少69百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の資金の減少(前年同期 91百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123百万円、定期預金の預入による支出24百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、241百万円の資金の減少(前年同期 29百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入150百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出185百万円、社債の償還による支出115百万円、配当金の支払額44百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	36.4	41.5	48.9	50.8	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	34.8	32.4	26.7	33.3
債務償還年数	4.0	3.2	7.9	4.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	12.7	5.3	9.8	16.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を図り、中長期的視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。1株当たり3円の期末配当とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替相場の変動に関するリスク

当社グループの売上高に対する輸出売上高の割合は、平成25年3月期55.0%、平成26年3月期63.2%と高く、円建て取引が中心ですが、円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動に関するリスク

当社グループは、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内及び海外市況並びに為替相場の変動の影響を受けて原材料価格が上昇した場合、製造コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主要原材料を国内外から幅広く調達しておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④品質問題に関するリスク

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により価格下落が発生した場合、これらの販売価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害に関するリスク

地震や台風等の自然災害の発生により、当社グループの生産設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック用ペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
コスメティック用ペン先

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、サインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

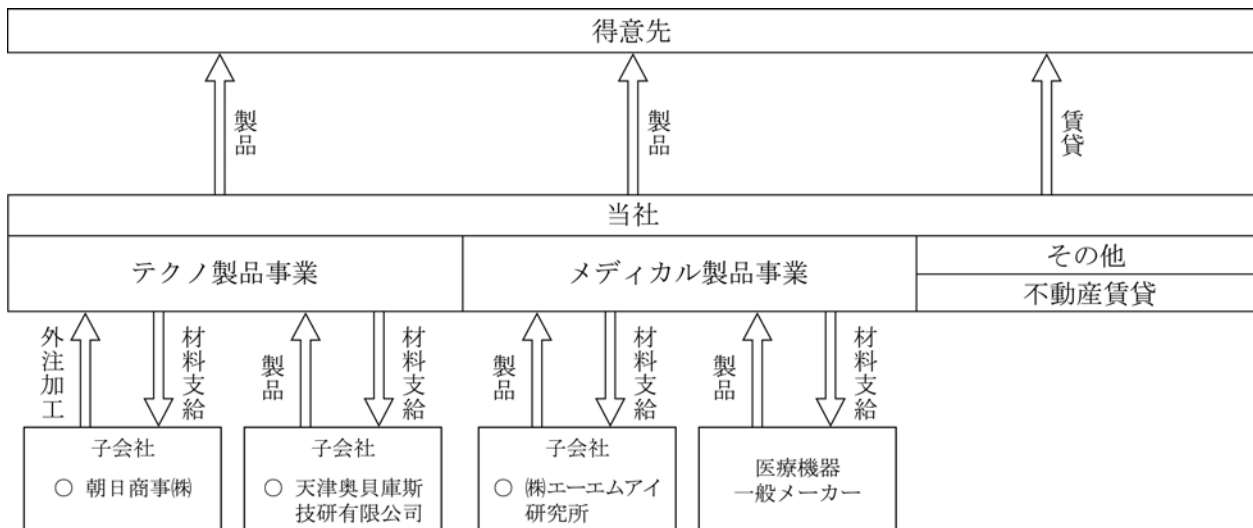
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

[関係会社の状況]

連結子会社

(1) 朝日商事株式会社

(資本金) 50百万円 (所在地) 千葉県白井市

当社が製造しているサインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

(2) 株式会社エーエムアイ研究所

(資本金) 97百万円 (所在地) 東京都墨田区

医療機器であるインフューザー(薬液注入器)およびガイドワイヤー等の製造を行っております。なお、議決権に対する所有割合は96.61%であります。

(3) 天津奥貝庫斯技研有限公司

(資本金) 351百万円 (300万U S ドル) (所在地) 中国天津市

サインペン先の製造、研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』ことを経営理念として掲げています。

国産初の製帽会社として1892年(明治25年)に創立し、帽子のフェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

創立120年余の歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、顧客からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社グループは、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の思いに応える」企業として社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度から、「勇気を持って果敢にチャレンジし、新たな成長戦略を描く」ことを経営スローガンとした第5次中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)を推進しております。2年目となる第130期は、より具体的な施策を掲げ、果敢にチャレンジする人材の確保と育成に注力し、メーカーとしての営業、生産、開発の強化を図り、計画達成と新たな成長に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと思われませんが、国内については、消費増税の影響や円安による輸入原材料価格の上昇など懸念材料もあり、また、海外においては、アメリカの金融緩和縮小による影響や欧州の債務問題、ウクライナ情勢、中国やその他新興国経済の先行きに対する不安など、今後も不透明な経営環境が続くものと思われまます。

テクノ製品事業では、引き続き、販売戦略の再構築による販路拡大、研究開発活動による新商品開発と製造コスト低減に注力し、売上拡大と収益の更なる向上を図ってまいります。

メディカル製品事業では、組織体制の再編により、徹底した製品品質の改善を行いながら、品質の安定と製造コスト削減を進め、マーケティング活動による企画開発力の強化を行っていくことで売上拡大と収益改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,454	1,181,497
受取手形及び売掛金	1,055,541	1,062,180
商品及び製品	221,141	191,461
仕掛品	710,303	783,486
原材料及び貯蔵品	187,002	234,367
繰延税金資産	90,431	169,708
その他	165,041	105,467
貸倒引当金	△114	△902
流動資産合計	3,527,802	3,727,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,951,401	1,976,858
減価償却累計額	△1,289,722	△1,341,096
建物及び構築物(純額)	661,679	635,762
機械装置及び運搬具	2,187,810	2,273,297
減価償却累計額	△1,791,469	△1,881,852
機械装置及び運搬具(純額)	396,341	391,445
土地	722,523	722,523
リース資産	114,281	73,339
減価償却累計額	△102,957	△55,315
リース資産(純額)	11,324	18,023
建設仮勘定	3,968	6,886
その他	346,504	360,801
減価償却累計額	△263,732	△291,365
その他(純額)	82,771	69,435
有形固定資産合計	1,878,608	1,844,075
無形固定資産		
特許権	10,426	7,971
その他	10,925	11,865
無形固定資産合計	21,351	19,837
投資その他の資産		
投資有価証券	140,199	179,577
長期貸付金	800	—
出資金	210	210
繰延税金資産	1,365	1,131
その他	140,804	143,387
貸倒引当金	△35,650	△38,400
投資その他の資産合計	247,730	285,905
固定資産合計	2,147,690	2,149,818
繰延資産		
社債発行費	510	—
繰延資産合計	510	—
資産合計	5,676,003	5,877,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,452	372,288
短期借入金	38,500	—
1年内返済予定の長期借入金	166,850	303,880
1年内償還予定の社債	115,000	—
リース債務	6,077	5,590
未払法人税等	46,726	13,845
賞与引当金	62,098	110,879
その他	172,137	165,457
流動負債合計	995,843	971,941
固定負債		
長期借入金	1,439,580	1,267,500
リース債務	5,653	12,701
繰延税金負債	1,550	9,894
再評価に係る繰延税金負債	36,799	36,799
退職給付引当金	296,110	—
退職給付に係る負債	—	321,465
負ののれん	8,673	—
その他	975	515
固定負債合計	1,789,341	1,648,876
負債合計	2,785,185	2,620,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,036	496,043
利益剰余金	713,852	1,026,818
自己株式	△191,749	△193,226
株主資本合計	2,957,973	3,269,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,957	31,206
土地再評価差額金	△82,312	△82,312
為替換算調整勘定	3,743	29,140
その他の包括利益累計額合計	△74,611	△21,964
少数株主持分	7,456	8,761
純資産合計	2,890,818	3,256,266
負債純資産合計	5,676,003	5,877,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,890,155	4,171,157
売上原価	2,622,793	2,830,690
売上総利益	1,267,361	1,340,467
販売費及び一般管理費	915,083	974,283
営業利益	352,277	366,184
営業外収益		
受取利息	583	1,615
受取配当金	2,115	1,051
社宅使用料	1,259	1,104
負ののれん償却額	17,346	8,673
為替差益	22,076	16,696
その他	6,833	7,951
営業外収益合計	50,214	37,091
営業外費用		
支払利息	40,577	28,332
シンジケートローン手数料	14,469	6,536
その他	4,065	3,810
営業外費用合計	59,111	38,679
経常利益	343,380	364,596
特別利益		
投資有価証券売却益	334	—
負ののれん発生益	34,512	—
特別利益合計	34,846	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	51,589
固定資産除却損	1,339	1,225
特別損失合計	1,339	52,814
税金等調整前当期純利益	376,888	311,781
法人税、住民税及び事業税	51,758	32,045
法人税等調整額	26,205	△81,461
法人税等合計	77,964	△49,415
少数株主損益調整前当期純利益	298,924	361,197
少数株主利益	6,901	2,913
当期純利益	292,022	358,283

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,924	361,197
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,069	27,249
為替換算調整勘定	40,475	25,397
その他の包括利益合計	44,544	52,646
包括利益	343,468	413,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,567	410,930
少数株主に係る包括利益	6,901	2,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	495,097	467,180	△223,645	2,678,466
当期変動額					
剰余金の配当			△45,350		△45,350
当期純利益			292,022		292,022
自己株式の取得				△1,134	△1,134
自己株式の処分		938		33,030	33,969
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	938	246,671	31,895	279,506
当期末残高	1,939,834	496,036	713,852	△191,749	2,957,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△112	△82,312	△36,732	△119,156	40,604	2,599,914
当期変動額						
剰余金の配当						△45,350
当期純利益						292,022
自己株式の取得						△1,134
自己株式の処分						33,969
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,069	—	40,475	44,544	△33,147	11,397
当期変動額合計	4,069	—	40,475	44,544	△33,147	290,903
当期末残高	3,957	△82,312	3,743	△74,611	7,456	2,890,818

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,036	713,852	△191,749	2,957,973
当期変動額					
剰余金の配当			△45,317		△45,317
当期純利益			358,283		358,283
自己株式の取得				△1,788	△1,788
自己株式の処分		6		312	319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	312,966	△1,476	311,497
当期末残高	1,939,834	496,043	1,026,818	△193,226	3,269,470

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,957	△82,312	3,743	△74,611	7,456	2,890,818
当期変動額						
剰余金の配当						△45,317
当期純利益						358,283
自己株式の取得						△1,788
自己株式の処分						319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,249	—	25,397	52,646	1,304	53,951
当期変動額合計	27,249	—	25,397	52,646	1,304	365,448
当期末残高	31,206	△82,312	29,140	△21,964	8,761	3,256,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,888	311,781
減価償却費	198,078	196,963
のれん償却額	—	1,391
負ののれん償却額	△17,346	△8,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,189	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	25,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,904	48,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	3,539
受取利息及び受取配当金	△2,698	△2,666
支払利息	40,577	28,332
為替差損益 (△は益)	△13,621	△10,016
有形固定資産除却損	1,339	1,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△334	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,743	△4,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,049	△86,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,795	△9,713
負ののれん発生益	△34,512	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,477	△8,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53,569	69,063
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,419	△16,133
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△571	9,368
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△195
小計	442,236	548,573
利息及び配当金の受取額	2,732	2,642
利息の支払額	△40,720	△29,032
法人税等の支払額	△16,969	△66,059
法人税等の還付額	11,730	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,008	456,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,010	△24,002
定期預金の払戻による収入	48,013	—
貸付けによる支出	△4,900	—
貸付金の回収による収入	2,600	2,200
有形固定資産の取得による支出	△113,689	△123,995
無形固定資産の取得による支出	△3,621	△1,587
投資有価証券の取得による支出	△1,342	△1,365
投資有価証券の売却による収入	17,582	—
子会社の自己株式の取得による支出	△11,550	△3,000
その他の支出	△571	△7,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,489	△159,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,500	△38,500
長期借入れによる収入	1,300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,286,920	△185,050
社債の償還による支出	△30,000	△115,000
配当金の支払額	△44,708	△44,747
リース債務の返済による支出	△14,225	△7,101
自己株式の売却による収入	38,996	319
自己株式の取得による支出	△1,134	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,492	△241,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,254	4,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,280	59,040
現金及び現金同等物の期首残高	796,174	1,082,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,454	1,141,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理の方法

① 社債発行費

社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては一括償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,925,763	961,088	3,886,851	3,304	3,890,155	—	3,890,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	2,925,763	961,088	3,886,851	32,464	3,919,315	△29,160	3,890,155
セグメント利益	589,216	21,738	610,954	18,620	629,575	△277,297	352,277
セグメント資産	3,562,916	771,631	4,334,548	24,817	4,359,365	1,316,638	5,676,003
その他の項目							
減価償却費	158,841	34,934	193,776	342	194,119	5,585	199,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,291	33,487	123,779	—	123,779	2,191	125,971

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△277,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,316,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,191千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,194,548	973,610	4,168,159	2,998	4,171,157	—	4,171,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	3,194,548	973,610	4,168,159	32,158	4,200,317	△29,160	4,171,157
セグメント利益 又は損失(△)	671,150	△33,625	637,525	19,176	656,701	△290,517	366,184
セグメント資産	3,626,500	777,181	4,403,681	24,513	4,428,195	1,448,889	5,877,084
その他の項目							
減価償却費	142,383	39,108	181,491	10,527	192,019	6,057	198,076
のれんの償却額	—	1,391	1,391	—	1,391	—	1,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,979	7,773	126,752	3,150	129,902	5,298	135,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△290,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,448,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,298千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,750,767	747,114	529,954	126,208	732,139	3,970	3,890,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,603,273	275,335	1,878,608

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,533,551	942,947	746,929	145,004	802,255	470	4,171,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,561,067	283,008	1,844,075

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD (MARYVILLE)	519,828	テクノ製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	17,346	—	17,346	—	—	17,346
当期末残高	8,673	—	8,673	—	—	8,673

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	1,391	1,391	—	—	1,391
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	8,673	—	8,673	—	—	8,673
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「テクノ製品事業」セグメントにおいて、朝日商事株式会社が当該会社の自己株式を少数株主から取得したことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益34,512千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	209.00円	235.61円
1株当たり当期純利益金額	21.58円	25.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	292,022	358,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,022	358,283
普通株式の期中平均株式数(株)	13,533,070	13,787,960

3. 1株当たり純資産額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,890,818	3,256,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,456	8,761
(うち少数株主持分(千円))	(7,456)	(8,761)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,883,361	3,247,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,795,751	13,783,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,871	938,879
受取手形	206,651	196,272
売掛金	848,914	867,934
商品及び製品	235,168	205,117
仕掛品	690,479	757,304
原材料及び貯蔵品	167,535	210,524
前払費用	20,855	18,997
繰延税金資産	72,777	132,403
1年内回収予定の長期貸付金	2,200	2,800
関係会社未収入金	9,968	3,494
未収入金	131,302	71,652
リース投資資産	1,416	—
その他	4,862	6,271
貸倒引当金	△115	△909
流動資産合計	3,277,887	3,410,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,437,179	1,442,889
減価償却累計額	△1,064,376	△1,089,624
建物(純額)	372,803	353,265
構築物	111,789	111,789
減価償却累計額	△98,420	△100,873
構築物(純額)	13,369	10,916
機械及び装置	1,305,478	1,358,807
減価償却累計額	△1,164,163	△1,206,715
機械及び装置(純額)	141,315	152,091
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	△456	△456
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	311,659	320,233
減価償却累計額	△240,923	△262,513
工具、器具及び備品(純額)	70,735	57,719
土地	722,523	722,523
リース資産	37,971	30,906
減価償却累計額	△29,980	△21,828
リース資産(純額)	7,990	9,077
建設仮勘定	188	1,102
有形固定資産合計	1,328,925	1,306,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	10,426	7,971
実用新案権	—	560
商標権	268	234
意匠権	97	42
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	1,468	1,136
無形固定資産合計	13,389	11,074
投資その他の資産		
投資有価証券	138,900	178,278
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	800	—
関係会社長期貸付金	94,000	128,000
長期前払費用	25,270	18,133
繰延税金資産	1,365	—
破産更生債権等	35,650	38,400
その他	61,641	66,358
貸倒引当金	△35,659	△68,400
投資その他の資産合計	965,880	1,004,682
固定資産合計	2,308,194	2,322,453
繰延資産		
社債発行費	510	—
繰延資産合計	510	—
資産合計	5,586,592	5,733,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,367	258,172
買掛金	356,360	369,707
短期借入金	38,500	—
1年内返済予定の長期借入金	156,850	295,880
1年内償還予定の社債	115,000	—
リース債務	5,189	3,281
未払金	46,938	39,873
未払費用	42,585	41,893
未払法人税等	29,834	12,919
前受金	576	5,268
預り金	11,522	5,381
賞与引当金	34,972	72,635
設備関係支払手形	1,262	10,280
流動負債合計	1,097,959	1,115,293
固定負債		
長期借入金	1,426,580	1,262,500
リース債務	4,617	6,250
繰延税金負債	—	9,489
再評価に係る繰延税金負債	36,799	36,799
退職給付引当金	265,279	286,648
長期預り金	4,975	4,515
固定負債合計	1,738,250	1,606,202
負債合計	2,836,210	2,721,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
その他資本剰余金	—	6
資本剰余金合計	484,958	484,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	595,694	831,232
利益剰余金合計	595,694	831,232
自己株式	△191,749	△193,226
株主資本合計	2,828,736	3,062,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,957	31,206
土地再評価差額金	△82,312	△82,312
評価・換算差額等合計	△78,354	△51,105
純資産合計	2,750,382	3,011,700
負債純資産合計	5,586,592	5,733,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,885,759	4,167,362
不動産賃貸収入	32,464	32,158
売上高合計	3,918,223	4,199,521
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	45,081	235,168
当期製品製造原価	2,259,710	2,153,221
当期商品仕入高	831,493	873,830
合計	3,136,286	3,262,220
商品及び製品期末たな卸高	235,168	205,117
差引	2,901,117	3,057,103
不動産賃貸原価	13,843	12,981
売上原価合計	2,914,961	3,070,084
売上総利益	1,003,262	1,129,436
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	42,763	49,245
広告宣伝費	4,155	6,559
発送費	67,371	70,833
貸倒引当金繰入額	7	3,535
貸倒損失	—	163
給料手当及び賞与	293,207	302,811
賞与引当金繰入額	12,077	25,441
退職給付費用	42,954	45,779
福利厚生費	31,627	29,511
交際費	4,169	5,066
通信費	15,942	15,980
事務用消耗品費	3,376	2,216
減価償却費	7,428	6,610
賃借料	39,277	39,467
その他	183,758	194,180
販売費及び一般管理費合計	748,117	797,404
営業利益	255,144	332,031
営業外収益		
受取利息	3,664	3,042
受取配当金	978	7,331
為替差益	15,775	11,813
社宅使用料	1,259	1,104
その他	7,626	8,324
営業外収益合計	29,303	31,615
営業外費用		
支払利息	39,909	27,841
シンジケートローン手数料	14,469	6,536
その他	3,766	3,713
営業外費用合計	58,145	38,090
経常利益	226,302	325,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	578	—
特別利益合計	578	—
特別損失		
固定資産除却損	1,323	502
貸倒引当金繰入額	—	30,000
たな卸資産廃棄損	—	51,589
特別損失合計	1,323	82,091
税引前当期純利益	225,557	243,465
法人税、住民税及び事業税	24,557	22,144
法人税等調整額	9,774	△59,534
法人税等合計	34,331	△37,390
当期純利益	191,225	280,855

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	—	449,818	△190,615	2,683,996
当期変動額						
剰余金の配当				△45,350		△45,350
当期純利益				191,225		191,225
自己株式の取得					△1,134	△1,134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	145,875	△1,134	144,740
当期末残高	1,939,834	484,958	—	595,694	△191,749	2,828,736

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△112	△82,312	△82,424	2,601,571
当期変動額				
剰余金の配当				△45,350
当期純利益				191,225
自己株式の取得				△1,134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,069	—	4,069	4,069
当期変動額合計	4,069	—	4,069	148,810
当期末残高	3,957	△82,312	△78,354	2,750,382

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	—	595,694	△191,749	2,828,736
当期変動額						
剰余金の配当				△45,317		△45,317
当期純利益				280,855		280,855
自己株式の取得					△1,788	△1,788
自己株式の処分			6		312	319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	6	235,538	△1,476	234,068
当期末残高	1,939,834	484,958	6	831,232	△193,226	3,062,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,957	△82,312	△78,354	2,750,382
当期変動額				
剰余金の配当				△45,317
当期純利益				280,855
自己株式の取得				△1,788
自己株式の処分				319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,249	—	27,249	27,249
当期変動額合計	27,249	—	27,249	261,317
当期末残高	31,206	△82,312	△51,105	3,011,700

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(平成26年6月24日付予定)

1. 取締役の変動

(氏 名)	(新 役 職)	(現 役 職)
おおたけ のぶゆき	取締役相談役	取締役会長
大竹 信行		

以 上